

第 14 期決算報告について

スカイネットアジア航空株式会社(本社:宮崎県宮崎市、代表取締役社長:伊東 正孝)の第 14 期決算(平成 23 年 3 月期)について、下記のとおり報告致します。

記

1. 平成 23 年 3 月期の業績(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日) (百万円未満切り捨て)

(1) 営業実績 (単位:百万円)

	営業収入	営業利益	経常利益	当期純利益
23 年 3 月期 (前年同期増減率)	26,345 (8.5%)	1,056 (172.0%)	825 (204.8%)	769 (206.1%)
22 年 3 月期	24,273	388	270	251

(注)営業収入には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務状況 (単位:百万円)

	総資産	純資産	自己資本比率	資本金
23 年 3 月期	8,501	2,256	26.5	2,345
22 年 3 月期	6,897	520	7.5	1,934

2. 旅客搭乗実績(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日) ※コードシェア販売分を除く

路線		利用率(前年同期差)	前年同期利用率
東京線	－宮崎	70.0%(+1.0P)	69.0%
	－熊本	63.8%(+2.2P)	61.6%
	－長崎	62.7%(+0.1P)	62.6%
	－鹿児島	59.4%(－4.7P)	64.1%
	－大分	55.4%(－)	－
	小計	64.0%(－1.0P)	65.0%
沖縄線	－宮崎	67.7%(－)	(65.7%)*
	－熊本	59.3%(－)	(57.7%)*
	－長崎	48.2%(－0.9P)	49.1%
	－鹿児島	51.5%(－4.9P)	56.4%
	小計	55.6%(－0.1P)	55.7%
全路線合計		63.5(－1.0P)	64.5%

*沖縄-宮崎/熊本の前年同期利用率は、平成 21 年 11 月 1 日～22 年 3 月 31 日までの実績です。

3. 運航実績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	就航率		運航便数		欠航便数(うち天候起因)	
	今期	前年同期	今期	前年同期	今期	前年同期
合計	98.8%	98.2%	17,285 便	15,546 便	214(99) 便	290(81) 便
前年同期差	+0.6P		+1,739 便		△76(+18) 便	

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)	増減
(資産の部)				
I 流動資産		3,748	4,938	1,190
II 固定資産		3,148	3,559	411
III 繰延資産		—	2	2
資産合計		6,897	8,501	1,604
(負債の部)				
I 流動負債		3,422	3,613	191
1 短期借入金		353	238	△115
2 その他		3,068	3,375	306
II 固定負債		2,954	2,631	△322
1 長期借入金		852	881	29
2 その他		2,102	1,750	△351
負債合計		6,376	6,245	△131
(純資産の部)				
I 株主資本		487	2,080	1,592
1 資本金		1,934	2,345	411
2 資本剰余金		—	411	411
3 利益剰余金		△1,446	△676	769
II 評価・換算差額等		32	175	143
純資産合計		520	2,256	1,735
負債・純資産合計		6,897	8,501	1,604

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増減
I 営業収入		24,273	26,345	2,071
II 営業費用		23,885	25,288	1,403
営業利益		388	1,056	668
III 営業外収益		17	41	23
IV 営業外費用		135	272	137
経常利益		270	825	554
V 特別利益		-	-	-
VI 特別損失		6	42	35
税引前当期純利益		264	783	519
法人税、住民税及び事業税		12	13	0
当期純利益		251	769	518

5. 業績等の概要

当事業年度における我が国の経済は、全般的には前期より緩やかに持ち直す傾向にありましたが、原油価格の高騰や円高の進展に加え、厳しい雇用環境やデフレの継続等、依然として先行きの不透明な経営環境のもと推移しました。主力路線である宮崎線では、平成22年4月に発生した家畜伝染病・口蹄疫に加え、霧島山系・新燃岳の噴火による影響等により、お客様の減少やオペレーションへの影響を余儀なくされました。さらに、平成23年3月に発生した未曾有の東日本大震災及びその後の原発事故の影響により、直接的な被害に加え、今後の国内の経済活動への長期的な影響が顕在化し懸念されています。

また、国内航空業界においては、既存大手及び新規他社との競争がより一層激化したことに加え、九州新幹線の全線開業を始め、地上公共交通機関との競合により、今後もより厳しい事業環境が予想されています。

このような事業環境の中、当事業年度においては、平成20年度～平成22年度に亘る3カ年の「中期事業計画“Challenge2010”」の最終年度として、持続可能な成長基盤の構築と企業価値向上に向け、今般増枠配分された羽田空港発着枠を利用し、10月末から東京-大分線の新路線の開設及び3月末に東京-宮崎線を増便させ事業規模の拡大を図るとともに、今後の更なる成長と財務基盤の安定化に向けて、7月と11月に第三者割当増資を実施しました。

運航面においては、7月に10機目となる機材を導入し、予備機の確保等による機材不具合発生時の対応力ならびに就航率の向上を図ると同時に、燃費改善を含む機材性能・快適性等、オペレーション品質の更な

る向上を目的として、ボーイング 737-800 型新造機の導入を決定し、平成 23 年 6 月に初号機の受領を予定しています。

営業面においては、かねてより好評いただいている「SNA バーゲン」に加え、「特売り3日前」運賃を新たに設定し、より多くのお客様にご利用いただきやすい運賃の設定等に取り組むことで収入の最大化を目指しました。この結果、厳しい事業環境下において、路線別の平均搭乗率は、東京－宮崎線は 70.0%（前事業年度比 1.0 ポイント増）、東京－熊本線 63.8%（同 2.2 ポイント増）、東京－長崎線 62.7%（同 0.1 ポイント増）、東京－鹿児島線 59.4%（同 4.7 ポイント減）、東京－大分線 55.4%、長崎－沖縄線 48.2%（同 0.9 ポイント減）、鹿児島－沖縄線 51.5%（同 4.9 ポイント減）、宮崎－沖縄線 67.7%、熊本－沖縄線 59.3%、となりました。

以上により、当事業年度の業績は、営業収入が 26,345 百万円（前年同期比 8.5%増）となりました。事業費は、23,296 百万円（同 6.0%増）、販売費及び一般管理費は 1,992 百万円（同 4.2%増）となり、この結果、営業利益は 1,056 百万円（同 172.0%増）となりました。

営業収入の増加は主に前事業年度に就航を開始した沖縄 2 路線の通年化及び東京－大分線の新規就航等によるものであり、事業費については事業拡大に伴う航空機燃料費等の増加によるものです。

営業外収益 41 百万円及び営業外費用 272 百万円を加減した経常利益 825 百万円（同 204.8%増）は、前事業年度に比べ 554 百万円増加しました。資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等の特別損失 42 百万円を計上した結果、税引前当期純利益は 783 百万円（同 196.5%増）、当期純利益は 769 百万円（同 206.1%増）となり、四期連続黒字を達成し、過去最高益となりました。

平成 23 年度はボーイング 737-800 型機への更新を始めとしたオペレーション品質向上と 7 月からの新ブランド及びコーポレートアイデンティティ導入を機に、市場認知度の向上、顧客基盤の拡充を図ってまいります。

6. 役員・監査役の変更について

平成 23 年 6 月 28 日の定時株主総会におきまして、代表取締役社長 伊東正孝は退任し、後任として高橋洋氏が代表取締役社長に就任する予定であります。

伊東正孝は平成 20 年 6 月 26 日社長就任以来、大分線の開設など路線を拡大する一方で、増資の遂行等、企業体力の強化策を着実に推進してまいりました。また、念願の新造機ボーイング 737-800 型機の導入及び新ブランド・ソラント エアの立上げ等、新たな発展への道筋をつけたことから、この度退任致します。

なお、福永叡二氏（前取締役《運航本部長》）及び尾曲靖之氏（前取締役《運送本部長》）は平成 23 年 3 月 31 日に退任したため、その後任として上田幸彦を取締役（運送本部長）、土屋明彦を取締役（運航本部長）とし、取締役 西田英司が本総会終結の時をもって退任することから、その後任として鈴木恵一氏を社外取締役とする役員人事を予定致しております。

また、監査役美濃田健が本総会終結の時をもって退任するため、その後任として山内正輝氏の監査役就任を予定致しております。

以上

【別紙】 「第 14 回定時株主総会」 招集通知より抜粋

第1号議案 取締役8名選任の件

取締役福永勲二氏及び取締役尾曲靖之氏は平成 23 年 3 月 31 日に退任致しました。また取締役全員(6名)は、本総会終結の時をもって任期満了となります。新たに2名を追加し、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当 社の株式数
高 橋 洋 (昭和 29 年 9 月 3 日生)	昭和 52 年 4 月 日本開発銀行入行 (現 株式会社日本政策投資銀行) 平成 4 年 4 月 フランクフルト駐在員 平成 13 年 6 月 プロジェクトファイナンス部長 平成 15 年 6 月 環境・エネルギー部長 平成 17 年 6 月 人事部長 平成 19 年 6 月 日本政策投資銀行理事 平成 20 年 10 月 株式会社日本政策投資銀行取締役常務執行役員	—
森 永 裕 (昭和 29 年 12 月 17 日生)	昭和 54 年 4 月 全日本空輸株式会社入社 平成 4 年 3 月 経営企画室事業計画部主席部員 平成 5 年 6 月 整備本部管理室企画管理部企画チーム主席部員 平成 11 年 6 月 エアーニッポン株式会社企画課長(出向) 平成 19 年 4 月 エアーニッポン株式会社取締役(出向) 平成 20 年 4 月 当社運送本部長 平成 20 年 6 月 当社常務取締役 平成 21 年 4 月 当社専務取締役(現任)	普通株式 10 株

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
<p style="text-align: center;">上田 幸彦 (昭和30年3月31日生)</p>	<p>昭和55年4月 全日本空輸株式会社入社 平成7年3月 運航本部運航乗務室業務部乗務計画課主席部員 平成10年7月 運航本部業務推進室運航業務部主席部員 平成15年4月 成田空港支店旅客部部长 平成19年4月 運航本部業務推進室企画推進部部长 平成21年4月 客室本部副本部長 客室本部東京客室乗務センターセンター長 平成23年4月 当社運送本部長(現任) 安全統括管理者(現任)</p>	<p style="text-align: center;">普通株式 10株</p>
<p style="text-align: center;">佐竹 俊哉 (昭和34年6月29日生)</p>	<p>昭和58年4月 北海道東北開発公庫入行 (現 株式会社日本政策投資銀行) 平成17年4月 企業戦略部次長 平成18年4月 企業戦略部次長兼トランザクションサービスグループ長 平成19年6月 当社経営企画室長 平成20年7月 当社企画部長 平成22年6月 当社取締役企画部長(現任)</p>	<p style="text-align: center;">—</p>
<p style="text-align: center;">土屋 明彦 (昭和25年12月7日生)</p>	<p>昭和46年10月 全日本空輸株式会社入社 平成62年4月 機長 平成11年6月 運航本部乗員訓練センター訓練部エアバス訓練課リーダー 平成15年4月 運航本部乗員室大阪乗務センター業務サポート部部长 平成18年4月 運航本部乗員室大阪乗務センター副所長 平成19年4月 エアーニッポン株式会社 運航本部副本部長(出向) 平成21年4月 全日本空輸株式会社帰任 運航本部運航サポート室室長 平成22年4月 当社運航本部副本部長 平成22年12月 当社機長発令(現任) 平成23年4月 当社運航本部長(現任)</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
大野和男 (昭和21年11月19日生)	平成元年3月 財団法人潤和リハビリテーション振興財団理事長(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	普通株式 386株
上村哲司 (昭和39年8月15日生)	昭和63年4月 株式会社宮崎銀行入行 平成10年6月 東京支店長代理 平成13年4月 本店営業部課長代理 平成15年4月 宮崎交通株式会社(出向) 平成17年4月 同社監査法務室長 平成18年11月 宮交ホールディングス株式会社経営企画本部副部長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成22年6月 宮交ホールディングス株式会社取締役経営企画本部副本部長、バス事業本部副本部長(現任)	—
鈴木恵一 (昭和34年8月14日生)	昭和58年4月 日本開発銀行入行 (現 株式会社日本政策投資銀行) 平成19年6月 関西支店副支店長 平成20年10月 株式会社日本政策投資銀行関西支店部長 平成21年6月 法務・コンプライアンス部長 平成21年10月 企業金融第4部担当部長 平成23年3月 企業金融第4部長(現任)	—

第2号議案 監査役1名選任の件

監査役 美濃田 健氏は、本総会終結の時をもって退任となるため、その補欠として監査役1名の選任をお願いするものであります。

本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
山内正輝 (昭和23年1月3日生)	昭和47年8月 宮崎県入庁 平成9年4月 延岡土木事務所次長(総括) 平成16年4月 宮崎病院事務局長 平成17年4月 企業局管理部次長 平成18年4月 福祉保健部次長(保険・医療担当) 平成19年4月 県参事(宮崎県環境科学協会) 平成20年4月 財団法人宮崎県環境科学協会副理事長 平成23年6月 当社顧問(現任)	—